

平成28年度

歳入歳出決算審査意見書



北栄町監査委員

目 次

1	審 査 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 結 果	1
4	決 算 の 概 要	2
	(1) 決 算 の 状 況	2
	(2) 一 般 会 計 の 状 況	4
	(3) 特 別 会 計 の 状 況	9
	(4) 水 道 事 業 会 計 の 状 況	29
5	基 金 の 状 況	32
6	債 務 の 概 要	33
7	む す び	35

凡 例

本書において、「年度末」とは、当該年度に係る出納閉鎖期日（翌年度の5月31日）です。ただし、水道企業会計においては、3月31日です。

本書における数値等の取り扱いについては、以下のとおりです。

- 1 本文及び各表中の金額で千円単位、百万円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入しています。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。
- 2 比率(%)は、小数第2位を四捨五入して第1位まで表示しました。このため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。(ただし、比率99.96%～99.99%の場合は数値の差に応じ小数点以下第2位を切り捨てます。)
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値です。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりです。
「－」 該当数値がない場合、又は比率で計算不能の場合
「△」 負数を示し、増減を示すときは減
「0」「0.0%」 0又は単位未満のもの

平成 29 年 8 月 24 日

北栄町長 松本 昭夫 様

北 栄 町 監 査 委 員 音 田 勝 正



北 栄 町 監 査 委 員 津 川 俊 仁



平成28年度北栄町歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成28年度北栄町一般会計・特別会計歳入歳出決算書並びに水道事業会計決算書及び関係書類を審査した結果について別紙のとおり意見書を提出する。

歳入歳出決算審査意見書

1 審査対象

1. 平成28年度北栄町一般会計歳入歳出決算
2. 平成28年度北栄町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
3. 平成28年度北栄町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
4. 平成28年度北栄町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
5. 平成28年度北栄町下水道事業特別会計歳入歳出決算
6. 平成28年度北栄町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
7. 平成28年度北栄町風力発電事業特別会計歳入歳出決算
8. 平成28年度北栄町栄財産区特別会計歳入歳出決算
9. 平成28年度北栄町合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
10. 平成28年度北栄町大栄歴史文化学習館特別会計歳入歳出決算
11. 平成28年度北栄町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
12. 財産に関する調書
13. 平成28年度北栄町水道事業会計決算
14. 平成28年度基金運用状況調書

2 審査の期間

平成29年7月12日から8月1日までの間

3 審査の結果

平成28年度北栄町一般会計・特別会計並びに水道事業会計の決算書類の審査にあたっては、計数は正確であるか、また適正に措置されているか等について検討を加え、関係帳簿及び証書を照査し、関係当局者の説明を聴取するとともに、定期監査及び例月出納検査等の結果を検討し、慎重に審査した。各会計とも決算額は諸帳簿と合致し、計数は正確で非違の経理はなく、内容も正確なものと認めた。

4 決算の概要

(1) 決算の状況

一般会計・特別会計並びに水道事業会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位:円)

会 計	歳入額	歳出額	差引額	繰越額	実質収支		
一 般 会 計	10,022,476,732	9,334,272,843	688,203,889	353,943,480	334,260,409		
特 別 会 計	国 民 健 康 保 險 事 業	2,220,268,696	2,170,114,013	50,154,683	0	50,154,683	
	介 護 保 険 事 業	1,630,515,132	1,542,468,462	88,046,670	0	88,046,670	
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	7,961,632	38,731,578	△ 30,769,946	0	△ 30,769,946	
	下 水 道 事 業	1,212,965,641	1,195,926,641	17,039,000	17,039,000	0	
	農 業 集 落 排 水 事 業	17,679,804	17,679,804	0	0	0	
	風 力 発 電 事 業	573,323,089	396,736,700	176,586,389	127,972,000	48,614,389	
	栄 財 産 区	780,950	539,021	241,929	0	241,929	
	合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	6,257,940	6,257,940	0	0	0	
	大 栄 歴 史 文 化 学 習 館	83,904,874	66,022,480	17,882,394	0	17,882,394	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	147,501,197	147,360,035	141,162	0	141,162	
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	収 益 的 収 支	284,932,285	218,935,390	65,996,895	0	65,996,895
		資 本 的 収 支	60,562,022	191,634,545	△ 131,072,523	113,914,000	△ 244,986,523

財 政 力 指 数

(単位:千円)

区 分	28年度	27年度	26年度
基準財政収入額(A)	1,371,938	1,340,391	1,252,054
基準財政需要額(B)	4,460,179	4,363,046	4,093,974
財政力指数 A/B (3カ年平均)	0.31	0.31	0.31

財政力指数:数値が「1」に近いほど、自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになる。

実 質 公 債 費 比 率 (3カ年平均)

(単位:%)

区分	28年度	27年度	26年度
北栄町	12.9	13.0	14.8
県下町村平均	—	10.9	11.9

実質公債費比率:標準財政規模(自治体の収入)に占める公債費(借金返済)の割合。

経 常 収 支 比 率

(単位:千円・%)

(単位:%)

区 分	28年度	27年度	経常収支比率平均 (平成27年度数値)	
			全国類似団体	86.1
経 常 収 入 A	5,382,885	5,482,972	県下市町村	87.0
経 常 経 費 B	4,969,990	4,733,615	県下町村	86.2
経常収支比率 $B/A \times 100$	92.3	86.3		

経常収支比率:経常一般財源に占める、人件費や公債費などの義務的な支払の割合。
この比率は「100」に近いほど財政力の硬直化を示すものである。

消 費 的 ・ 投 資 的 経 費

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額	構 成 比
消費的経費	人 件 費	1,293,592	13.9
	物 件 費	1,219,544	13.1
	公 債 費	1,019,878	10.9
	そ の 他	4,695,593	50.3
投資的経費	普通建設事業費	1,105,566	11.8
合 計		9,334,173	100.0

(2) 一般会計の状況

① 歳入

一般会計歳入決算は、調定額 10,050,654,653円に対し収入済額 10,022,476,732円で、収入率は99.7%である。収入未済額は、町税の 20,493,722円、分担金及び負担金の 802,464円、使用料及び手数料の980,400円、諸収入の 12,000円の合計 22,288,586円である。

また、不納欠損額が、町税に 5,889,335円計上されている。

歳 入

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B	構成比 C/計
1 町 税	1,336,852,000	1,383,234,943	1,356,851,886	5,889,335	20,493,722	101.5	98.1	13.5
2 地 方 譲 与 税	90,159,000	87,416,000	87,416,000	0	0	97.0	100.0	0.9
3 利子割交付金	2,015,000	2,277,000	2,277,000	0	0	113.0	100.0	0.0
4 配当割交付金	6,130,000	4,518,000	4,518,000	0	0	73.7	100.0	0.0
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	4,633,000	2,662,000	2,662,000	0	0	57.5	100.0	0.0
6 地 方 消 費 税 金	239,877,000	239,877,000	239,877,000	0	0	100.0	100.0	2.4
7 自 動 車 取 得 税 金	14,649,000	16,298,000	16,298,000	0	0	111.3	100.0	0.2
8 地 方 特 例 金	4,374,000	4,360,000	4,360,000	0	0	99.7	100.0	0.0
9 地 方 交 付 税	3,848,653,000	3,848,653,000	3,848,653,000	0	0	100.0	100.0	38.4
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,094,000	2,079,000	2,079,000	0	0	99.3	100.0	0.0
11 分 担 金 及 び 金	81,666,000	82,670,862	81,868,398	0	802,464	100.2	99.0	0.8
12 使 用 料 及 び 料	41,735,000	40,124,016	39,143,616	0	980,400	93.8	97.6	0.4
13 国 庫 支 出 金	1,334,891,000	1,091,123,942	1,091,123,942	0	0	81.7	100.0	10.9
14 県 支 出 金	1,367,674,000	881,583,433	881,583,433	0	0	64.5	100.0	8.8
15 財 産 収 入	16,701,000	17,203,155	17,203,155	0	0	103.0	100.0	0.2
16 寄 附 金	387,900,000	370,280,508	370,280,508	0	0	95.5	100.0	3.7
17 繰 入 金	694,079,000	693,695,854	693,695,854	0	0	99.9	100.0	6.9
18 繰 越 金	374,630,000	374,630,177	374,630,177	0	0	100.0	100.0	3.7
19 諸 収 入	207,590,000	196,069,763	196,057,763	0	12,000	94.4	99.9	2.0
20 町 債	954,098,000	711,898,000	711,898,000	0	0	74.6	100.0	7.1
合 計	11,010,400,000	10,050,654,653	10,022,476,732	5,889,335	22,288,586	91.0	99.7	100.0

交付税収納の推移

(単位:千円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
普通交付税	3,360,400	3,420,951	3,408,401	3,473,932	3,429,190
特別交付税	368,038	355,594	340,254	338,027	419,463
計	3,728,438	3,776,545	3,748,655	3,811,959	3,848,653
対前年比	101.1%	101.3%	99.3%	101.7%	101.0%

一般会計 決算状況(歳入)

5年間の決算状況

(単位:百万円・%)

区 分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合
町 税	1,325	16.6	1,339	17.0	1,351	16.6	1,327	15.3	1,357	13.5
地方譲与税	94	1.2	89	1.1	85	1.0	88	1.0	87	0.9
利子割交付税	4	0.1	4	0.1	4	0.0	3	0.0	2	0.0
配当割交付金	2	0.0	6	0.1	9	0.1	7	0.1	5	0.0
株式等譲渡所得割交付金	0	0.0	6	0.1	5	0.1	7	0.1	3	0.0
地方消費税交付金	127	1.6	126	1.6	157	1.9	271	3.1	240	2.4
自動車取得税交付金	23	0.3	22	0.3	13	0.2	15	0.2	16	0.2
地方特例交付金	4	0.1	4	0.0	4	0.0	4	0.0	4	0.0
地方交付税	3,728	46.6	3,777	48.1	3,749	46.1	3,812	44.0	3,849	38.4
交通安全対策特別交付金	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0
分担金及び負担金	90	1.1	92	1.2	107	1.3	95	1.1	82	0.8
使用料及び手数料	41	0.5	40	0.5	40	0.5	40	0.5	39	0.4
国庫支出金	586	7.3	582	7.4	751	9.2	944	10.9	1,091	10.9
県支出金	559	7.0	512	6.5	560	6.9	630	7.3	882	8.8
財産収入	5	0.1	19	0.2	13	0.2	36	0.4	17	0.2
寄附金	6	0.1	8	0.1	87	1.1	249	2.9	370	3.7
繰入金	53	0.7	102	1.3	80	1.0	149	1.7	694	6.9
繰越金	308	3.9	234	3.0	446	5.5	253	2.9	375	3.7
諸収入	394	4.9	146	1.9	163	2.0	159	1.8	196	2.0
町 債	645	8.1	746	9.5	500	6.2	565	6.5	712	7.1
歳入合計	7,998	100.0	7,855	100.0	8,125	100.0	8,658	100.0	10,022	100.0

歳入における状況については、次のとおりである。

一般会計収入総額は 10,022,476,732円である。そのうち町税収入済額は 1,356,851,886円で、13.5%を占めている。調定額に対する徴収率は、98.5%である。町税収入未済額 20,493,722円の
内訳及び不納欠損の状況は次表のとおりである。

経済状況が厳しい中ではあるが、徴収率向上に、なお一層の努力を望む。

町 税 収 入 未 済 額 の 状 況

(単位:円)

税 目 等		年 度 別	滞 納 金 額	
			件数(人)	金 額
町 民 税	個 人	28年度分	54	3,141,219
		27年度以前	36	1,831,793
	法 人	28年度分	0	0
		27年度以前	2	95,672
固 定 資 産 税		28年度分	110	3,148,836
		27年度以前	78	11,525,226
軽自動車税		28年度分	22	234,909
		27年度以前	24	516,067
計			326	20,493,722

不 納 欠 損 の 件 数 及 び 理 由

(単位:円)

税 目 等	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)		執行停止が3年間継続 (財産なし)		執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)		合 計	
	件数(人)	金 額	件数(人)	金 額	件数(人)	金 額	件数(人)	金 額
町民税(個)	0	0	4	188,885	2	26,391	6	215,276
町民税(法)	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	10	386,433	5	1,099,200	2	4,110,600	17	5,596,233
軽自動車税	4	17,019	5	60,807	0	0	9	77,826
計 (実人数)	14	403,452	12	1,348,892	4	4,136,991	30	5,889,335

② 歳 出

一般会計歳出予算現額 11,010,400,000円に対し、支出済額は 9,334,272,843円である。翌年度繰越額 1,258,654,880円、不用額 417,472,277円で、執行率は84.8%である。総務費の総務管理費のうち災害支援復旧費に多額の繰越が生じたほか、農林水産費の農業費のうち気象災害等対策費、土木費の住宅費のうち由良宿団地建設費、災害復旧費の予備費を除いた全ての項に繰越が生じた。

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 (繰越明許費等) C	不用額 (A-B-C) D	執行率 (B/A) E	B の 構成比 (B/計)
1 議 会 費	97,409,000	96,861,903	0	547,097	99.4	1.0
2 総 務 費	2,148,086,888	1,766,389,444	268,078,480	113,618,964	82.2	18.9
3 民 生 費	2,769,335,247	2,579,665,465	49,464,000	140,205,782	93.2	27.6
4 衛 生 費	586,765,000	566,054,569	3,000,000	17,710,431	96.5	6.1
5 農林水産業費	1,003,530,000	576,599,697	397,809,000	29,121,303	57.5	6.2
6 商 工 費	280,709,000	267,078,320	1,983,000	11,647,680	95.1	2.9
7 土 木 費	1,563,039,000	1,262,049,938	279,988,000	21,001,062	80.7	13.5
8 消 防 費	295,279,480	286,161,804	0	9,117,676	96.9	3.1
9 教 育 費	844,350,150	803,703,030	15,688,000	24,959,120	95.2	8.6
10 公 債 費	1,021,030,000	1,014,582,387	0	6,447,613	99.4	10.9
11 災 害 復 旧 費	396,111,160	115,126,286	242,644,400	38,340,474	29.1	1.2
11 予 備 費	4,755,075	0	0	4,755,075	0.0	0.0
合 計	11,010,400,000	9,334,272,843	1,258,654,880	417,472,277	84.8	100

歳出における状況については、次のとおりである。

公債費支出済額の内訳は、借入元金償還 928,247,777円、借入利息 86,334,610円、合計 1,014,582,387円で、歳出決算額の10.9%となっている。

予算執行状況並びに翌年度繰越額の推移

(単位:円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算現額(A)	8,069,998,000	8,176,829,000	8,124,992,056	8,850,992,000	11,010,400,000
支出済額(B)	7,764,531,626	7,409,112,379	7,871,496,309	8,283,026,337	9,334,272,843
予算執行状況 (B/A)	96.2%	90.6%	96.9%	93.6%	84.8%
翌年度繰越額(C) (繰越明許費)	37,284,000	389,179,000	26,301,000	191,814,000	1,258,654,880
割合 (C/A)	0.5%	4.8%	0.3%	2.2%	11.4%

一般会計債 未償還金額の推移

(単位:千円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	27年度
未償還金額	8,996,690	8,787,744	8,427,923	8,127,250	7,897,850
増 減	△ 274,562	△ 208,946	△ 359,821	△ 300,673	△ 229,400

一般会計 決算状況(歳出)

5年間の決算状況

(単位:百万円・%)

区 分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合
議 会 費	117	1.5	99	1.3	105	1.3	107	1.3	97	1.0
総 務 費	1,397	17.5	1,386	18.7	1,483	18.8	1,481	17.9	1,766	18.9
民 生 費	2,689	33.8	2,131	28.8	2,318	29.5	2,444	29.5	2,580	27.6
衛 生 費	600	7.5	643	8.7	660	8.4	568	6.9	566	6.1
農 林 水 産 業 費	438	5.5	379	5.1	467	5.9	437	5.3	577	6.2
商 工 費	42	0.5	67	0.9	54	0.7	129	1.6	267	2.9
土 木 費	782	9.8	827	11.2	883	11.2	953	11.5	1,262	13.5
消 防 費	241	3.0	247	3.3	289	3.7	277	3.3	286	3.1
教 育 費	526	6.6	552	7.4	630	8.0	919	11.1	804	8.6
災 害 復 旧 費	40	0.5	10	0.1	6	0.1	0	0.0	115	12.4
公 債 費	1,092	13.7	1,069	14.4	977	12.4	968	11.7	1,015	10.9
(うち元金)	(930)		(939)		(935)		(860)		(865)	
歳 出 合 計	7,964	100.0	7,409	100.0	7,871	100.0	8,283	100.0	9,334	100.0
差 引 (歳入-歳出)	34		446		253		375		688	

(3) 特別会計の状況

① 総括 各特別会計の執行状況は次表のとおりである。

歳入

(単位:円・%)

会計	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B
国民健康保険事業	2,259,242,000	2,242,461,462	2,220,268,696	841,572	21,351,194	98.3	99.0
介護保険事業	1,656,654,000	1,634,072,274	1,630,515,132	25,900	3,531,242	98.4	99.8
住宅新築資金等 貸付事業	38,736,000	41,363,769	7,961,632	0	33,402,137	20.6	19.2
下水道事業	1,375,706,000	1,218,883,921	1,212,965,641	333,300	5,584,980	88.2	99.5
農業集落排水事業	18,114,000	17,679,804	17,679,804	0	0	97.6	100.0
風力発電事業	674,991,000	573,323,089	573,323,089	0	0	84.9	100.0
栄財産区	779,000	780,950	780,950	0	0	100.3	100.0
合併処理浄化槽事業	6,474,000	6,257,940	6,257,940	0	0	96.7	100.0
大栄歴史文化学習館	69,389,000	83,904,874	83,904,874	0	0	120.9	100.0
後期高齢者医療事業	151,826,000	147,911,783	147,501,197	0	410,586	97.2	99.7
合計	6,251,911,000	5,966,639,866	5,901,158,955	1,200,772	64,280,139	94.4	98.9

歳出

(単位:円・%)

会計	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不用額	執行率 B/A
国民健康保険事業	2,259,242,000	2,170,114,013	0	89,127,987	96.1
介護保険事業	1,656,654,000	1,542,468,462	0	114,185,538	93.1
住宅新築資金等 貸付事業	38,736,000	38,731,578	0	4,422	100.0
下水道事業	1,375,706,000	1,195,926,641	17,039,000	162,740,359	86.9
農業集落排水事業	18,114,000	17,679,804	0	434,196	97.6
風力発電事業	674,991,000	396,736,700	127,972,000	150,282,300	58.8
栄財産区	779,000	539,021	0	239,979	69.2
合併処理浄化槽事業	6,474,000	6,257,940	0	216,060	96.7
大栄歴史文化学習館	69,389,000	66,022,480	0	3,366,520	95.1
後期高齢者医療事業	151,826,000	147,360,035	0	4,465,965	97.1
合計	6,251,911,000	5,581,836,674	145,011,000	525,063,326	89.3

② 個別意見

ア 国民健康保険事業特別会計

歳入総額 2,220,268,696円、歳出総額 2,170,114,013円、歳入歳出差引額 50,154,683円である。

歳入については、国民健康保険税が 461,368,232円 (20.8%)、国庫支出金が 404,575,775円 (18.2%)、前期高齢者交付金が 511,767,313円 (23.0%)、共同事業交付金が 485,194,124円 (21.9%)、繰入金が 139,166,810円 (6.3%)、その他は療養給付費等交付金などで 218,196,442円 (9.8%)である。

また収入未済額は、21,351,194円となっている。なお、不納欠損額が 841,572円計上されている。

歳出については、保険給付費が 1,325,864,776円 (61.1%)、後期高齢者支援金等が 234,709,529円 (10.8%)、共同事業拠出金が 478,879,329円 (22.1%)、介護納付金が 93,314,596円 (4.3%)、その他は諸支出金などで 37,345,783円 (1.7%)である。

歳入の内訳

(単位:円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
1 国民健康保険税	480,413,633	461,368,232	841,572	18,203,829	96.0%	20.8%
2 国庫支出金	404,575,775	404,575,775	0	0	100.0%	18.2%
3 療養給付費等交付金	92,170,094	92,170,094	0	0	100.0%	4.2%
4 前期高齢者交付金	511,767,313	511,767,313	0	0	100.0%	23.0%
5 県支出金	100,325,756	100,325,756	0	0	100.0%	4.5%
6 共同事業交付金	485,194,124	485,194,124	0	0	100.0%	21.9%
7 繰入金	139,166,810	139,166,810	0	0	100.0%	6.3%
8 諸収入	11,113,789	7,966,424	0	3,147,365	71.7%	0.4%
9 繰越金	17,734,168	17,734,168	0	0	100.0%	0.8%
合 計	2,242,461,462	2,220,268,696	841,572	21,351,194	99.0%	100.0%

また、保険税等の収入未済額については、次のとおりである。

収入未済額一覧

(単位:円)

税目等	年度別	収入未済額	
		件数(人)	金額
国民健康保険税	28年度分	76	8,474,260
	27年度以前	45	9,729,569
高額療養費資金貸付金		1	1,680,000
雑入 (一般被保険者第三者納付金等)		2	1,467,365
計		124	21,351,194

保険税の徴収率は96.0%で町税の徴収率より低くなっている。今後も目的税の性格を十分に認識し、滞納整理に一層の努力を望む。

なお、国民健康保険税の不納欠損の件数等は次のとおりである。

不納欠損の件数及び理由

(単位:円)

税目等	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)		執行停止が3年間継続 (財産なし)		執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)		合計	
	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額
国民健康 保険税	0	0	9	841,568	1	4	10	841,572

歳出の内訳

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	構成比 (B/計)
1 総務費	10,859,000	10,645,411	0	213,589	0.5%
2 保険給付費	1,408,417,000	1,325,864,776	0	82,552,224	61.1%
3 後期高齢者支援金等	235,566,000	234,709,529	0	856,471	10.8%
4 前期高齢者交付金等	170,000	169,301	0	699	0.0%
5 老人保健拠出金	12,000	7,879	0	4,121	0.0%
6 介護納付金	93,785,000	93,314,596	0	470,404	4.3%
7 共同事業拠出金	478,922,000	478,879,329	0	42,671	22.1%
8 保健事業費	15,512,000	14,153,102	0	1,358,898	0.7%
9 諸支出金	12,999,000	12,370,090	0	628,910	0.6%
10 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0%
合 計	2,259,242,000	2,170,114,013	0	89,127,987	100.0%

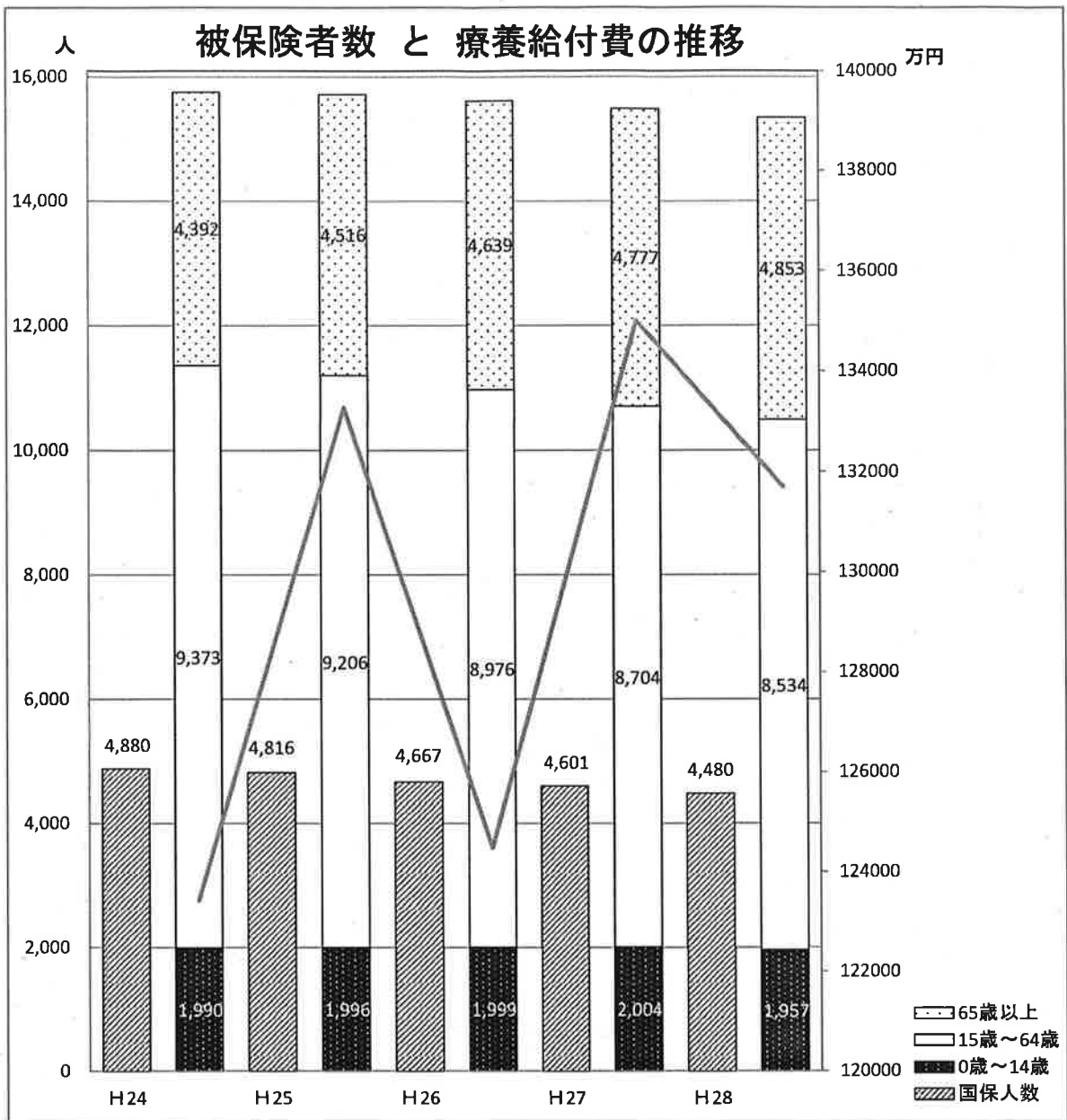
療養給付費(国保会計負担分)の推移

(単位:円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
被保険者数(人)	4,880	4,816	4,667	4,601	4,480
療養給付費	1,234,221,238	1,332,646,431	1,244,699,318	1,350,052,233	1,316,939,776
対前年比	101.1%	108.0%	93.4%	108.5%	97.5%
平成24年度との比較	-	-	-	-	106.7%
1人当たりの給付費	252,914	276,712	266,702	293,426	293,960

【参考】年齢階層別人口の推移

区 分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		人口比較 24年度 28年度
	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	
0～14歳	1,990	12.6%	1,996	12.7%	1,999	12.8%	2,004	12.9%	1,957	12.8%	98.3%
15歳～64歳	9,373	59.5%	9,206	58.6%	8,976	57.5%	8,704	56.2%	8,534	55.6%	91.0%
65歳以上	4,392	27.9%	4,516	28.7%	4,639	29.7%	4,777	30.8%	4,853	31.6%	110.5%
計	15,755	100.0%	15,718	100.0%	15,614	100.0%	15,485	100.0%	15,344	100.0%	97.4%



イ 介護保険事業特別会計

歳入総額 1,630,515,132円、歳出総額 1,542,468,462円、差引88,046,670円である。

歳出のうち保険給付費は 1,461,209,686円であり、24年度との比較では 95.4%である。なお、前年度との比較では95.5%と減少している。また、不納欠損額が、25,900円計上されている。

歳入の内訳

(単位:円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
1 介護保険料	343,826,360	340,269,218	25,900	3,531,242	99.0%	20.9%
2 使用料及び手数料	1,296,800	1,296,800	0	0	100.0%	0.1%
3 国庫支出金	382,787,200	382,787,200	0	0	100.0%	23.5%
4 支払基金交付金	447,691,338	447,691,338	0	0	100.0%	27.5%
5 県支出金	234,321,925	234,321,925	0	0	100.0%	14.4%
6 財産収入	14,660	14,660	0	0	100.0%	0.0%
7 繰入金	201,496,712	201,496,712	0	0	100.0%	12.4%
8 繰越金	22,452,595	22,452,595	0	0	100.0%	1.4%
9 諸収入	184,684	184,684	0	0	100.0%	0.0%
合 計	1,634,072,274	1,630,515,132	25,900	3,531,242	99.8%	100.0%

なお、介護保険料の収入未済額及び不納欠損の件数等は次のとおりである。

収入未済額一覧

(単位:円)

税 目 等	年 度 別	収 入 未 済 額	
		件数(人)	金 額
介護保険料	28年度分	34	1,398,759
	27年度以前	20	2,132,483
計		54	3,531,242

不納欠損の件数及び理由

(単位:円)

税 目 等	時効によるもの(2年) (時効・行方不明)		執行停止が3年間継続 (財産なし)		執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)		合 計	
	件数 (人)	金 額	件数 (人)	金 額	件数 (人)	金 額	件数 (人)	金 額
介護保険料	2	25,900	-	-	0	0	2	25,900

歳出の内訳

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	構成比 (B/計)
1 総務費	25,519,000	22,743,229	0	2,775,771	1.5%
2 保険給付費	1,568,409,000	1,461,209,686	0	107,199,314	94.7%
3 地域支援事業費	39,883,000	35,802,570	0	4,080,430	2.3%
4 積立金	7,453,000	7,453,000	0	0	0.5%
5 諸支出金	15,389,500	15,259,977	0	129,523	1.0%
6 予備費	500	0	0	500	0.0%
合 計	1,656,654,000	1,542,468,462	0	114,185,538	100.0%

保険給付費の推移

(単位:円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
要介護認定者数(人)	833	813	804	794	728
保険給付費	1,531,944,128	1,531,692,996	1,551,126,028	1,529,421,555	1,461,209,686
対前年比	104.1%	100.0%	101.3%	98.6%	95.5%
平成24年度との比較	-	-	-	-	95.4%

ウ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入総額 7,961,632円、歳出総額 38,731,578円、差引不足額 30,769,946円である。

この原因は、住宅新築資金等貸付金の徴収額が不足しているためである。

貸付金元利収入の調定額 40,191,711円に対し、収入済額は 6,789,574円で収入率は 16.9%である。なお、歳入不足額は翌年度繰上充用金で補填している。

新規貸付は発生しないものの、滞納額は増額しており、連帯保証人を含めた返済計画をたてるなど、滞納整理に一層努力されたい。

歳入の内訳

(単位:円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
1 県支出金	34,000	34,000	0	0	100.0%	0.4%
2 財産収入	8,621	8,621	0	0	100.0%	0.1%
3 繰入金	1,129,437	1,129,437	0	0	100.0%	14.2%
4 諸収入	40,191,711	6,789,574	0	33,402,137	16.9%	85.3%
合 計	41,363,769	7,961,632	0	33,402,137	19.2%	100.0%

貸付金元利収入の推移

(単位:円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
調 定 額	37,318,999	37,252,455	37,922,419	38,334,316	40,191,711
収入済額	8,588,542	7,155,765	6,016,025	4,953,271	6,789,574
収入未済額	28,730,457	30,096,690	31,906,394	33,381,045	33,402,137
徴 収 率	23.0%	19.2%	15.9%	12.9%	16.9%

歳出の内訳

(単位:円)

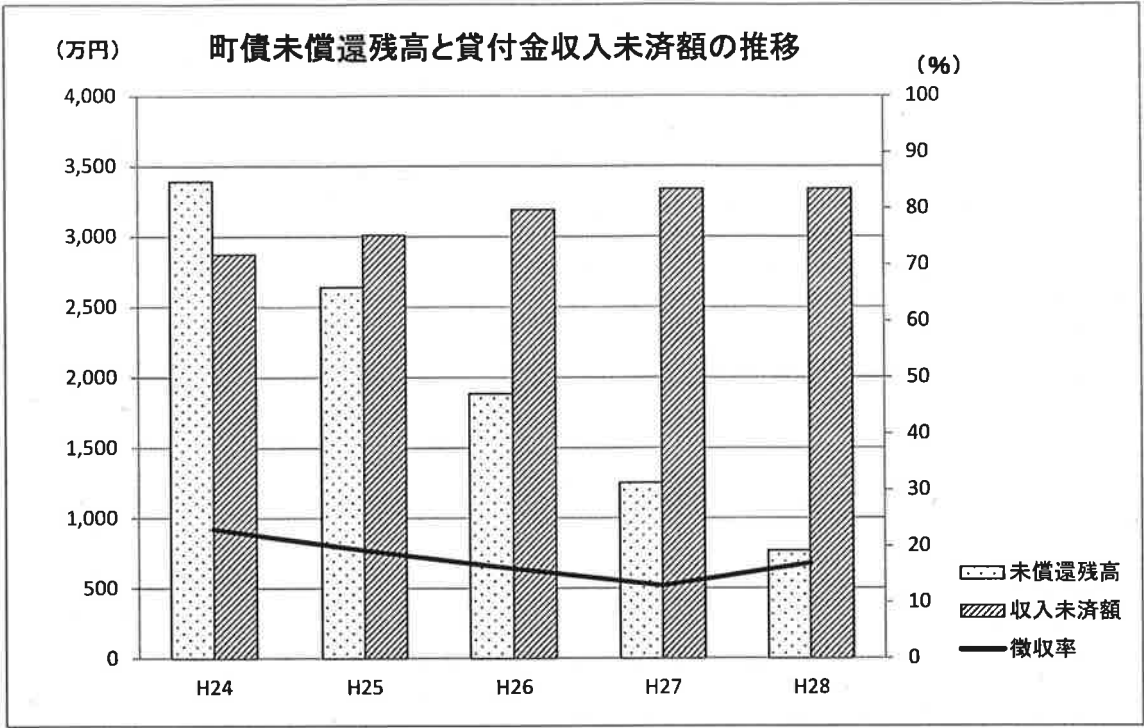
区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	構成比 (B/計)
1 資金貸付事業費	46,000	46,000	0	0	0.1%
2 諸支出金	9,000	8,621	0	379	0.0%
3 公債費	5,299,000	5,295,912	0	3,088	13.7%
4 前年度繰上充用金	33,382,000	33,381,045	0	955	86.2%
合 計	38,736,000	38,731,578	0	4,422	100.0%

住宅新築資金等貸付事業特別会計債 未償還金額の推移 (単位:千円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
未償還金額	33,940	26,433	18,872	12,529	7,699
増 減	△ 8,346	△ 7,507	△ 7,561	△ 6,343	△ 4,830

住宅新築資金等貸付事業特別会計決算状況 5年間の決算状況 (単位:千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
歳入					
県支出金	76	78	75	34	34
財産収入	12	10	10	9	9
繰入金	799	564	912	694	1,129
諸収入	8,589	7,156	6,016	4,953	6,790
合 計	9,475	7,808	7,012	5,691	7,962
歳出					
資金貸付 事業費	102	105	100	46	46
諸支出金	12	10	10	9	9
公債費	10,326	9,059	8,712	7,110	5,296
前年度 繰上充用金	27,766	28,730	30,097	31,906	33,381
合 計	38,205	37,904	38,919	39,072	38,732
差引 (歳入-歳出)	△ 28,730	△ 30,097	△ 31,906	△ 33,381	(△ 30,770)



エ 下水道事業特別会計

歳入総額 1,212,965,641円、歳出総額 1,195,926,641円、差引 17,039,000円である。

翌年度繰越額として 146,890,000円 を支出しており、実質収支額は0円である。

歳入のうち分担金及び使用料等の調定額 258,449,042円に対し、収入済額は 252,530,762円 (収入率 97.8%)。不納欠損を除く収入未済額は、分担金及び使用料で 5,584,980円となっている。

下水道普及率は 100 %となっている。水洗化率は 88.0 %で、前年度より1ポイント増えた。

今後の下水道事業は、建設から維持管理を主体とした経営への転換期に突入していることから、経営原資となる水洗化を向上させるべく、下水道未接続者を早急に解消することが必要である。

歳入の内訳

(単位:円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
1 分担金及び負担金	6,400,430	4,111,528	333,300	1,955,602	64.2%	0.3%
2 使用料及び手数料	252,048,612	248,419,234	0	3,629,378	98.6%	20.5%
3 国庫支出金	10,468,380	10,468,380	0	0	100.0%	0.9%
4 繰入金	724,891,099	724,891,099	0	0	100.0%	59.8%
5 諸収入	5,400	5,400	0	0	100.0%	0.0%
6 町債	213,100,000	213,100,000	0	0	100.0%	17.6%
7 繰越金	11,970,000	11,970,000	0	0	100.0%	1.0%
合 計	1,218,883,921	1,212,965,641	333,300	5,584,980	99.5%	100.0%

不納欠損の件数及び理由

(単位:円)

税 目 等	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)		執行停止が3年間継続 (財産なし)		執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)		合 計	
	件数 (人)	金 額	件数 (人)	金 額	件数 (人)	金 額	件数 (人)	金 額
受益者分担金	1	333,300	0	0	0	0	1	333,300
下水道使用料	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1	333,300	0	0	0	0	1	333,300

歳出の内訳

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	構成比 (B/計)
1 下水道費	250,199,000	211,466,120	12,129,000	26,603,880	17.7%
2 公債費	928,853,000	927,316,762	0	1,536,238	77.5%
3 災害復旧費	163,398,000	24,888,658	134,761,000	3,748,342	2.1%
4 諸支出金	25,227,000	25,226,200	0	800	2.1%
5 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0%
7 前年度繰上充用金	7,029,000	7,028,901	0	99	0.6%
合 計	1,375,706,000	1,195,926,641	146,890,000	32,889,359	100.0%

なお、企業債未償還残高は、10,754百万円となっている。

本年度の主な工事は次のとおりである。(500万円以上)

- ・ 大栄浄化センターの長寿命化計画に伴う改築工事 9,180,000円
- ・ マンホールポンプ場補修工事 8,640,000円

水洗化率の推移

(単位:%)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
天神処理区	96.9	98.8	98.6	98.7	98.7
北条処理区	77.9	81.3	82.8	84.4	86.0
大栄処理区	79.1	83.2	84.4	85.2	86.0
町全体	81.4	84.9	86.0	87.0	88.0
下水道普及率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

下水道事業特別会計債 未償還金額の推移

(単位:千円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	28年度
未償還金額	12,549,282	12,127,475	11,687,449	11,248,321	10,753,831
増 減	△ 380,888	△ 421,807	△ 440,026	△ 439,128	△ 494,490

下水道事業特別会計決算状況

5年間の決算状況

(単位:千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
歳入					
分 担 金	20,245	16,502	11,001	4,162	4,112
使用料、手数料	213,160	213,868	244,199	247,325	248,419
国庫支出金	36,300	32,042	44,700	55,100	10,468
繰 入 金	665,317	700,032	668,116	700,719	724,891
諸 収 入	2	560	22	0	5
町 債	261,200	242,100	235,000	261,100	213,100
繰 越 金	554	99	724	11,151	11,970
財 産 収 入	-	-	-	353	-
合 計	1,196,778	1,205,203	1,203,762	1,279,910	1,212,966
歳出					
下 水 道 費	272,060	263,350	251,778	304,715	211,466
公 債 費	915,927	926,221	924,451	935,510	927,317
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	24,889
諸 支 出 金	7,832	14,272	16,077	27,291	25,226
前 年 度 繰 上 充 用 金	9,252	8,393	7,757	7,453	7,029
合 計	1,205,072	1,212,236	1,200,063	1,274,969	1,195,927
差 引 (歳入-歳出)	△ 8,294	△ 7,033	3,698	4,941	17,039

オ 農業集落排水事業特別会計

歳入総額 17,679,804円、歳出総額 17,679,804円、差引 0円である。

農業集落排水事業特別会計債 未償還金額の推移

(単位:千円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
未償還金額	122,354	111,939	101,123	90,472	80,053
増 減	△ 10,029	△ 10,415	△ 10,816	△ 10,651	△ 10,419

カ 風力発電事業特別会計

歳入総額 573,323,089円、歳出総額 396,736,700円、差引 176,586,389円である。

歳出で総務費の風車修繕工事請負費 172,874,000円と補償・補填及び賠償金 2,668,000円を翌年度に繰り越している。

歳入のうち中国電力からの売電収入が 459,925,122円となっており、当初予算に対し3.9%の減である。平均風速は5.3m/sで平年並みに戻り、売電電力量が前年度を上回ったため、売電収入は前年度比108.4%となった。

本年度は一般会計へ23,000,000円の繰り出しを行った。

北条砂丘風力発電所基金残高は、466,358千円となっている。

なお、風力発電事業債未償還残高は、214,400千円となっている。

歳入の内訳

(単位:円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
1 売電収入	459,925,122	459,925,122	0	0	100.0%	80.2%
2 諸収入	170,316	170,316	0	0	100.0%	0.0%
3 財産収入	408,280	408,280	0	0	100.0%	0.1%
4 繰越金	112,819,371	112,819,371	0	0	100.0%	19.7%
合 計	573,323,089	573,323,089	0	0	100.0%	100.0%

歳出の内訳

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	構成比 (B/計)
1 総務費	489,274,000	241,020,672	175,542,000	72,711,328	60.8%
2 公債費	155,717,000	155,716,028	0	972	39.2%
3 予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0%
合 計	674,991,000	396,736,700	175,542,000	102,712,300	100.0%

年間売電電力量等の推移

年間推定売電電力量 23,932,584 kWh

予想年間平均風速 5.7m/s

過去5年間の平均売電電力量 21,222,479kWh

(単位:kWh)

実 績	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
年間売電電力量	20,814,432	22,299,192	22,214,784	19,151,352	20,754,744
対前年比	96.2%	107.1%	99.6%	86.2%	108.4%
平均風速(m/s)	5.3	5.4	5.3	5.0	5.3

風力発電事業の推移

(単位:円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
施設等維持管理費	129,446,042	225,796,955	197,075,507	239,776,958	235,271,740
対前年比	161.4%	174.4%	87.3%	121.7%	98.1%
平成24年度との比較	-	-	-	-	181.8%

公債費の支出の推移

(単位:円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
公債費(①+②)	182,562,112	179,352,905	274,039,962	160,399,524	155,716,028
対前年比	98.1%	98.2%	152.8%	58.5%	97.1%
平成24年度との比較	-	-	-	-	85.3%
① 元金	161,340,000	161,340,000	260,460,000	154,000,000	154,000,000
対前年比	100.0%	100.0%	161.4%	59.1%	100.0%
平成24年度との比較	-	-	-	-	95.5%
② 利子	21,222,112	18,012,905	13,579,962	6,399,524	1,716,028
対前年比	85.9%	84.9%	75.4%	47.1%	26.8%
平成24年度との比較	-	-	-	-	8.1%

北条砂丘風力発電所基金 残高の推移

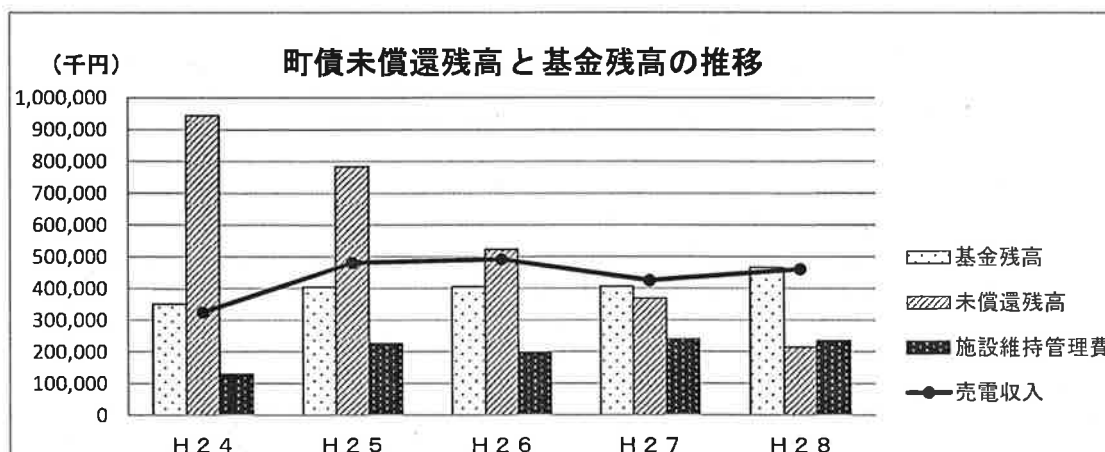
(単位:千円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
年度末残高	351,008	404,459	405,626	406,033	466,358
増 減	31,416	53,451	1,167	407	60,325

風力発電事業特別会計債 未償還金額の推移

(単位:千円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
未償還金額	944,200	782,860	522,400	368,400	214,400
増 減	△ 161,340	△ 161,340	△ 260,460	△ 154,000	△ 154,000



風力発電事業特別会計決算状況

5年間の決算状況

(単位:千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
歳入					
売電収入	324,203	480,325	490,675	424,394	459,925
諸収入	7	0	0	92	170
財産収入	276	304	406	407	408
繰越金	3,797	10,637	80,211	93,857	112,819
繰入金	0	0	0	0	0
合計	328,283	491,266	571,292	518,750	573,323
歳出					
総務費	135,084	231,701	203,395	245,531	241,021
(内 積立金)	(31,416)	(53,451)	(1,167)	(407)	(407)
公債費	182,562	179,353	274,040	160,400	155,716
予備費	-	-	-	-	0
合計	317,646	411,054	477,435	405,931	396,737
差引 (歳入-歳出)	10,637	80,211	93,857	112,819	176,586

キ 栄財産区特別会計

歳入総額 480,950円、歳出総額 539,021円で、差引 241,929円である。

ク 合併処理浄化槽事業特別会計

歳入総額 6,257,940円、歳出総額 6257940円、差引 0円である。

合併処理浄化槽事業特別会計債 未償還金額の推移

(単位:千円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
未償還金額	51,729	50,156	48,492	46,792	45,055
増 減	△ 871	△ 1,573	△ 1,664	△ 1,700	△ 1,737

起債償還終了年度 平成50年

ケ 大栄歴史文化学習館特別会計

歳入総額 83,904,874円、歳出総額 66,022,480円で、差引 17,882,394円である。

歳入のうち、入館料及び使用料で、予算現額 48,647,000円に対し、決算額は 63,082,766円となり、計画対比 129.7%となっている。

歳出の内、一般会計に 900万円を繰出し償還している。

本年度の青山剛昌ふるさと館の有料入館者数(99,988人)は、平成28年度計画(71,000人)対比140.83%、前年度(90,323人)と比較して 110.70%となり過去最高を記録した。また、24年度(81,532人)との比較では、122.6%と伸びている。

今後も入館者数の確保に向け抜本的な対策をとり、一般会計へ確実に償還を行うこと。

入館者数の推移

(単位:人)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
計 画	60,000	70,000	70,000	73,000	71,000
総入館者数	92,727	74,480	80,241	108,134	110,166
有料入館者数	81,532	66,635	71,692	90,323	99,988
対前年比	133.5%	81.7%	107.6%	126.0%	110.7%
24年度との比較	-	-	-	-	122.6%

※平成24年度は、県内で国際マンガサミット・国際まんが博が開催された。

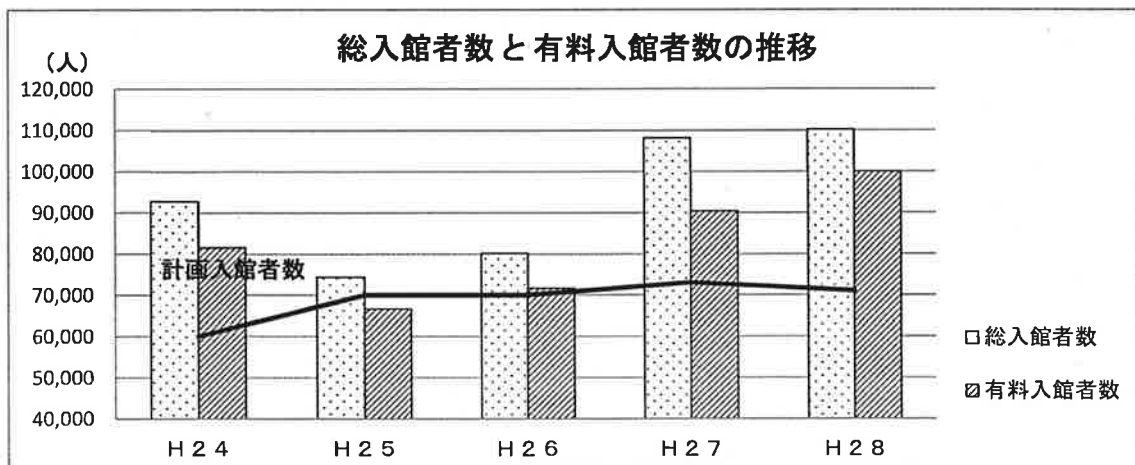
※平成27年度は、名探偵コナン 鳥取ミステリーツアーが開催された。

一般会計からの借り入れに対する 未償還金額の推移

(単位:千円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
未償還金額	90,000	85,500	76,500	67,500	58,500
増 減	△ 9,000	△ 4,500	△ 9,000	△ 9,000	△ 9,000

※当初計画は、4,500千円/年を一般会計に償還(平成46年終了予定)。



大栄歴史文化学習館特別会計決算状況

5年間の決算状況

(単位:千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
歳入					
使 用 料	47,855	39,854	43,114	56,165	63,083
諸 収 入	434	255	374	4,033	2,206
繰 入 金	0	5,568	8,623	5,343	9,927
財 産 収 入	24	0	2	2	2
繰 越 金	2,337	3,726	3,936	3,585	8,658
寄 付 金	-	-	-	-	30
合 計	50,651	49,404	56,048	69,128	83,905
歳出					
総 務 費	46,925	45,468	52,463	60,469	66,022
(内 積立金)	6,862	0	1,230	763	2
公 債 費	0	0	0	0	0
(元 金)	0	0	0	0	0
(利 子)	0	0	0	0	0
合 計	46,925	45,468	52,463	60,469	66,022
差 引 (歳入-歳出)	3,726	3,936	3,585	8,658	17,882

コ 後期高齢者医療事業特別会計

歳入総額 147,501,197円、歳出総額 147,360,035円、差引 141,162円である。

後期高齢者医療保険料は、調定額 102,539,286円に対し、99.6%を収納している。

被保険者数は、2,493人である。

歳入の内訳

(単位:円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
1 後期高齢者医療保険料	102,539,286	102,128,700	0	410,586	99.6%	69.2%
2 繰入金	42,856,158	42,856,158	0	0	100.0%	29.1%
3 繰越金	240,766	240,766	0	0	100.0%	0.2%
4 諸収入	2,275,573	2,275,573	0	0	100.0%	1.5%
合 計	147,911,783	147,501,197	0	410,586	99.7%	100.0%

なお、後期高齢者医療保険料の収入未済額と件数、及び不納欠損の件数等は次のとおりである。

(単位:円)

税 目 等	年 度 別	収 入 未 済 額	
		件 数(人)	金 額
後期高齢者医療保険料	28年度分	10	277,500
	27年度以前	5	133,086
計		15	410,586

不納欠損の件数及び理由

(単位:円)

税 目 等	時効によるもの(2年) (時効・行方不明)		執行停止が3年間継続 (財産なし)		執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)		合 計	
	件数 (人)	金 額	件数 (人)	金 額	件数 (人)	金 額	件数 (人)	金 額
後期高齢者 医療保険料	0	0	-	-	0	0	0	0

歳出の内訳

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	構成比 (B/計)
1 総務費	1,969,000	1,855,042	0	113,958	1.3%
2 健診事業費	2,613,000	2,441,977	0	171,023	1.7%
3 後期高齢者医療 広域連合納付金	147,094,000	143,052,616	0	4,041,384	97.1%
4 諸支出金	150,000	10,400	0	139,600	0.0%
合 計	151,826,000	147,360,035	0	4,465,965	100.0%

被保険者数並びに療養給付費負担金の推移

(単位:円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
被保険者数(人)	2,520	2,481	2,463	2,485	2,493
療養給付費 負担金	155,360,478	165,705,604	171,569,248	174,627,000	175,614,664
1人あたりの 療養給付費負担金	61,651	66,790	69,659	70,272	70,443

(4) 水道事業会計の状況

① 収支の状況

水道事業の収益的収支は、収益が 284,932,285円、事業費用が 218,935,390円となっている。税抜額の当年度純利益は、60,066,929円となっている。

資本的収支は収入が 60,562,022円、支出が 191,634,545円となっており、差引不足額 131,072,523円を過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填している。

収益的収支予算決算対比表(税込)

(単位:円)

区 分	28年度			27年度		
	予 算	決 算	増 減	予 算	決 算	増 減
事業収益	286,720,000	284,932,285	△ 1,787,715	286,899,000	280,645,556	△ 6,253,444
事業費用	241,804,000	218,935,390	△ 22,868,610	261,363,000	228,162,209	△ 33,200,791
差 引	44,916,000	65,996,895	21,080,895	25,536,000	52,483,347	26,947,347

純損益推移表(税抜経理)

(単位:円)

区 分	年 度	28年度	27年度	26年度
	当年度純利益 (当年度純損失)		60,066,929 (0)	47,688,986 (0)
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)		346,192,424 (0)	288,509,495 (0)	616,712,892 (0)

② 収益の内容

水道事業収益は、消費税等税込の予算額 286,720,000円に対し、決算額 284,932,285円で収入率 99.4%(27年度97.8%)となっている。

また、営業収益のうち給水収益である水道使用料金は 247,781,923円となっている。

これに前年度までの消費税等税込の未収金額 3,032,339円を加えた調定額 250,814,262円に対し、収納額は 248,532,786円で収納率 99.1%(27年度98.8%)となっている。

なお、水道料金の不納欠損金は 1,206円で、未収金は過年度分を含め 2,280,270円となっている。

不納欠損の件数及び理由

(単位:円)

税 目 等	時効によるもの(2年) (時効・行方不明)		執行停止が3年間継続 (財産なし)		執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)		合 計	
	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額
水道料金	0	0	-	-	1	1,206	1	1,206

③ 費用の内容

水道事業費用は、税込の予算額 241,804,000円に対し、決算額 218,935,390円で、執行率は90.5%となっている。

営業費用は損益計算する税抜額で原水及び浄水費 23,749,360円、配水及び給水費 16,066,737円、受託工事費 1,964,583円、総係費 15,173,137円、減価償却費 123,810,098円、資産減耗費 1,241,168円である。

営業外費用においては、支払利息及び企業債取扱諸費で 24,034,154円、消費税及び地方消費税 9,028,400円、消費税にともなう雑支出が 436,087円である。

使途別にみると主なものは、減価償却費、資産減耗費、企業債利息、動力費、人件費、修繕費・受託工事費等である。

なお、不納欠損金 1,206円(税抜 1,149円)を今会計で損失処理している。

収益的支出予算決算状況並びに費用構成表 (税込)

(単位:円)

区 分 項 目	予算現額 A	決 算 額 B	不用額 A - B	執行率 B/A
営業費用	198,214,000	185,400,298	12,813,702	93.5%
営業外費用	32,913,000	33,498,641	△ 585,641	101.8%
予 備 費	10,640,000	0	10,640,000	0.0%
特別損失	37,000	36,451	549	-
合 計	241,804,000	218,935,390	22,868,610	90.5%

給水戸数・給水人口等

区 分	単 位	28 年 度	27 年 度	比 較	
				増 減	(%)
計画給水人口	人	16,037	16,037	0	0.0
行政区域内人口	人	15,344	15,485	△ 141	△ 0.9
給水区域内人口	人	15,344	15,485	△ 141	△ 0.9
給 水 人 口	人	15,260	15,398	△ 138	△ 0.9
給 水 戸 数	戸	5,899	5,898	1	0.0
配 水 量	m3	1,833,778	1,875,990	△ 42,212	△ 2.3
有 収 水 量	m3	1,504,384	1,501,665	2,719	0.2
有 収 率	%	82.0	80.0	2.0	2.5
1日平均配水量	m3	5,024	5,140	△ 116	△ 2.3
1日最大配水量	m3	7,207	6,024	1,183	19.6

④ 主要な建設工事(500万円以上)

	(税込)
・給水管布設替工事(西園工区)	6,135,480円
・配水管改良工事(下神1工区)	19,273,680円
・配水管改良工事(下神2工区)	18,479,880円
・配水管改良工事(下神1工区)	21,247,920円

⑤ 主要な受託工事(10万円以上)

	(税込)
・由良宿消火栓修繕	664,856円
・妻波消火栓修繕	647,884円
・下種消火栓修繕	400,768円
・西園消火栓修繕	412,560円
・江北消火栓修繕	255,960円

5 基金の状況

(単位:千円)

区 分	28年度末現在高	増 減	27年度末現在高
財 政 調 整 基 金	1,221,853	△ 409,694	1,631,547
減 債 基 金	44,023	35	43,988
ふるさと農村活性化基金	17,539	25	17,514
集落排水事業推進基金	10,375	△ 1,014	11,389
公共下水道事業推進基金	65,692	1,912	63,780
住宅新築資金等貸付事業基金	8,936	△ 1,109	10,045
砂 丘 地 振 興 基 金	95,333	48	95,285
栄財産区特別会計財政調整積立基金	61,833	400	61,433
北条砂丘風力発電所基金	466,358	60,325	406,033
浄化槽設置事業推進基金	1,929	△ 93	2,022
まちづくり振興基金	1,140,000	0	1,140,000
大栄歴史文化学習館基金	6,805	3	6,802
ふるさと北栄基金	365,644	116,716	248,928
音田教育振興基金	7,717	△ 298	8,015
介護給付費準備基金	36,774	7,453	29,321
計	3,550,811	△ 225,290	3,776,102

※増減欄は、基金残高に合わせて端数調整あり

6 債務の概要

(1) 町債元金償還金の状況

(単位:千円)

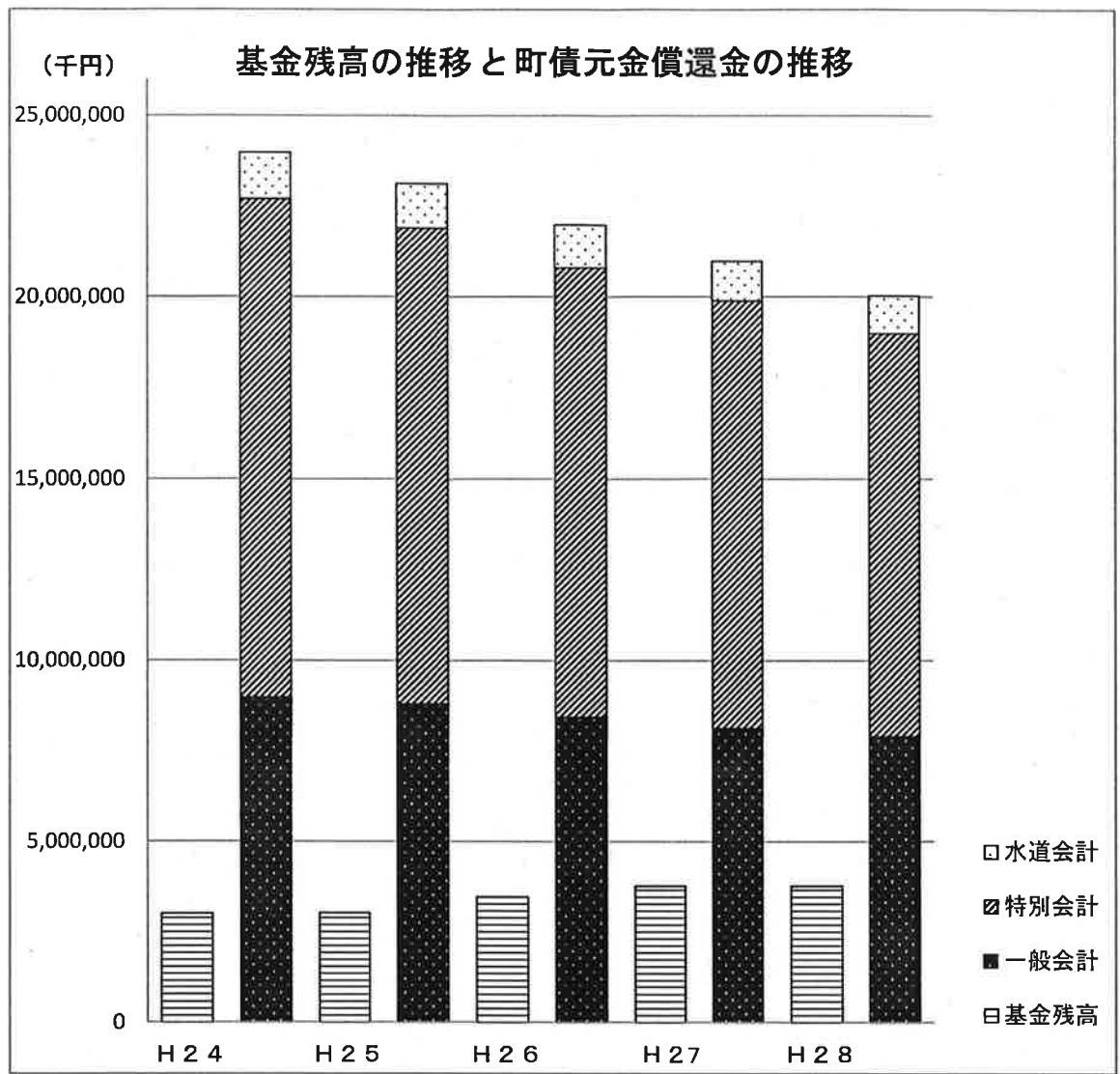
区 分	28年度末残高	27年度末残高	増 減
一 般 会 計	7,897,850	8,127,250	△ 229,400
住宅新築資金等 貸付事業	7,698	12,529	△ 4,831
下水道事業	10,753,831	11,248,321	△ 494,490
農業集落 排水事業	80,053	90,472	△ 10,419
風力発電事業	214,400	368,400	△ 154,000
合併処理 浄化槽事業	45,055	46,792	△ 1,737
水道会計	1,034,638	1,089,347	△ 54,709
計	20,033,525	20,983,111	△ 949,586

※千円以下切り捨て

(2) 債務負担行為の状況

(単位:千円)

区 分	28年度以降の 支出予定額	27年度支出額	債務負担行為 限度額
物件の購入	—	—	—
債務保証 又は 損失補償	—	—	—
そ の 他	253,960	167,977	635,909
その他実質的な債務負担	—	—	—
計	253,960	167,977	635,909



7 むすび

公共施設等の活用による経費の削減について

平成28年度決算における経常収入は 5,382,885千円で前年度より 100,087千円減少しているが、経常経費は 4,969,990千円で前年より 236,375千円増加している。経常収支比率は 92.3%である。すなわち収支差額の 412,895千円が事業費に使用できる金額である。

北栄町の人口は平成29年3月31日現在 15,344人で、前年同期との比較では 141人が減少しているが、65歳以上の人口は 4,853人で前年より76人増加し、全人口に占める割合は 31.6%である。

地方公共団体の使命は住民の福祉の向上であり、最小の経費で最大の効果を得ることが期待されている。役場という組織を維持させるだけでは住民は納得しない。

北栄町では、窓口業務の民営化や観光施設・公民館の指定管理制度の導入、庁舎統合等による経費の削減と事務の合理化に取り組んでいるが、今年度作成された公共施設等総合管理計画に基づき、より有益な運用を実践する義務が課せられている。

例えば観光施設指定管理委託事業では、お台場公園、北条海浜広場、レークサイド大栄、蜘蛛ヶ家山山菜の里の指定管理者に 17,272千円を支払っているが、これを事業者に貸し出し、賃貸料をいただくような運用方法に変えることができれば、支出が0円になり、収入が増えることになる。

平成30年度からは、現金主義から正規の簿記の方法である複式簿記による公会計の導入が義務付けられる。

行政コストを計算する場合に、例えば新築・大規模修繕工事費が行われた際、従来までは支出した金額がその属する年分で経費処理されていたが、これからの公会計では1年以上使用できるものは固定資産、動産等それぞれ定められた耐用年数に基づき算出された減価償却額により費用に計上し、行政コストを計算することになる。

固定資産台帳は、現在町が所有する行政財産や普通財産等の取得日、取得金額、耐用年数、減価償却費、未償却残高などの内容が記載された帳簿だが、行政コストを計算するためだけのものではなく、公共施設等総合管理計画を実践するうえでの貴重な情報源である。

官民で意見を出し合うことで、より合理的な行政運営が可能になるのではないだろうか。できることから実践していただきたいと願っている。